

# デジタル技術の活用 -県の取組状況-

秋田県企画振興部デジタル政策推進課

# アジェンダ

## 1. DX推進計画について

- (1)計画の理念
- (2)目指す将来像
- (3)推進体制
- (4)施策の柱
  - ①行政 –デジタル・ガバメント–
  - ②産業 –県内産業のDX–
  - ③くらし –デジタル社会–
  - ④環境基盤

## 2.取組状況

- (1)行政事務の効率化
- (2)行政手続きのオンライン化
- (3)オープンデータの推進

③デジタル・トランスフォーメーション  
(DX)  
組織横断的な業務・製造プロセスのデジタル化、  
「異分野のデータ流通・利活用」及び「顧客視点」  
による新ビジネスの創出や組織変革

# DX推進計画について

- 人口減少をはじめとした地域課題の解決を図りつつ、社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくため、デジタル技術の活用による社会の変革や新たな価値の創出を図るDX推進のための計画を策定し、取組を推進している。（推進期間：令和4年度～令和7年度（4年間））

## デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

- ・ デジタル（Digital）と変革を意味する（Transformation）の造語。
- ・ 「社会環境の変化に対応しつつ、組織内の変革を図りながら、先進的なデジタル技術等を駆使して新たな価値を創造し、競争優位性を確立すること」と定義される。
- ・ デジタル化からDXに至る過程としては、3段階に区別され、アナログ・物理データのデジタルデータ化を行うデジタイゼーション、個別の業務・製造プロセスのデジタル化を図るデジタライゼーションを経て、デジタル・トランスフォーメーションに至る。

## デジタル化からDXへのステップ

### ①デジタイゼーション

アナログ・物理データの  
デジタルデータ化

### ②デジタライゼーション

個別の業務・製造プロセスの  
デジタル化

### ③デジタル・トランスフォーメーション (DX)

組織横断的な業務・製造プロセスのデジタル化、  
「異分野のデータ流通・利活用」及び「顧客視点」  
による新ビジネスの創出や組織変革

# 計画の理念

- 「デジタルデバイド解消と人に優しいデジタル化」の推進により、本県が目指す将来の姿である「高質な田舎」と、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指す。

## 重要な視点

### 利用者ファースト

- 「人に優しいデジタル化」による県民一人ひとりに寄り添った豊かな社会の実現のため、提供者の視点ではなく、利用者の視点に立って何が必要かを考え、県民にとって利用しやすい取組を展開し、多様なサービスの価値の向上を図ります。

### データ活用による価値の創出

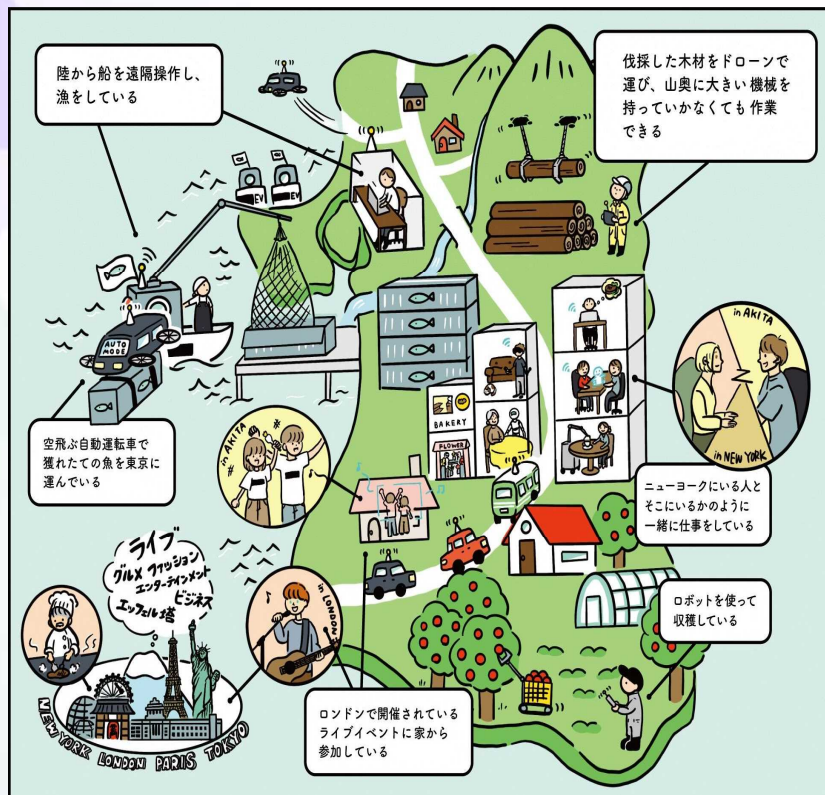
- データは新たな価値創造の源泉であるという認識を共有し、多様な主体によるデータの円滑な流通のほか、異分野のデータを結び付けることやその活用を促進することにより、新しい価値の創出やE B P M等による行政の政策立案力の向上等を図ります。

### 人材育成

- デジタル化やDXを推進していくためには、デジタル技術を活用できるスキルやマインドを持つ人材の育成が必要です。計画の推進に当たっては、デジタル人材の育成強化を図ります。

# 目指す将来像

- あらゆる分野においてデジタル技術の実装が進むことで、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、県民生活の様々な場面における利便性の向上を目指す。
- 人口減少や過疎化の進行等の本県が抱える課題への対応や、食料供給や再生可能エネルギー、魅力的な観光コンテンツ等の本県の優位性を生かした取組を進める。



## 【具体例】

- ・ 農林水産業の自動化、省力化による生産性の向上
- ・ データ分析等に基づく自立した稼ぐ観光エリアの形成
- ・ デジタル技術の活用による医療の均てん化と福祉サービスの更なる充実
- ・ 電力使用のスマート化による再生可能エネルギーの利用促進 等

# 推進体制

- 知事を本部長とするDX戦略本部や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムを中心に、市町村や県内情報関連産業と連携し、各種取組を推進している。

## 秋田県デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略本部

知事を本部長とし、知事部局・教育庁・警察本部の長を本部員とする「秋田県デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略本部」（令和3年4月設置）が司令塔となり、本県の各分野におけるデジタル化やDXを強かに推進する。

## 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

産学官が連携して、ICTやIoT等の先進技術を活用した地域課題の解決と、先進技術の導入による県内産業の振興を目的として平成30年に設立した組織。

（参考）会員数：265（自治体25、団体・民間企業233、大学7）※令和5年12月5日現在  
部会：製造業・サービス業部会、建設部会、行政部会、RPA部会

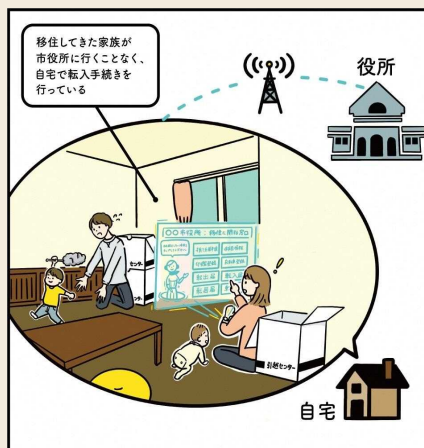
# 施策の柱

- 行政・産業・くらしの3つの施策の柱とそれらを支える環境基盤を整備する。

## 行政

### —デジタル・ガバメント—

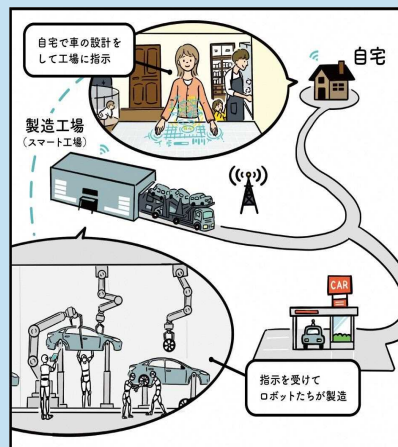
- ・ 行政手続にユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上を図る
- ・ デジタル技術やデータの活用による行政改革を推進し、行政事務の効率化や効果的な政策立案に取り組める環境を整備



## 産業

### —県内産業のDX—

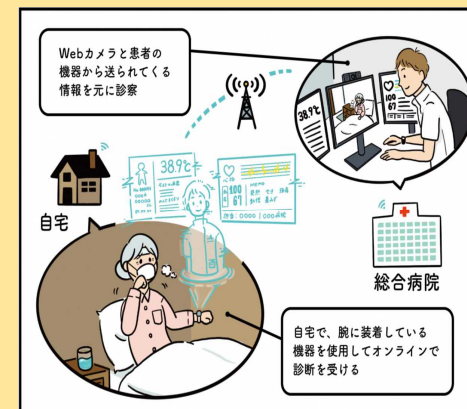
- ・ DXの実現に向けて、製造業、農林水産業、建設業、観光業など各産業において、生産性の向上や新たな付加価値の創出につながるデジタル化を一層促進し、企業の競争力強化を図る



## くらし

### —デジタル社会—

- ・ 医療、交通、教育、防災、まちづくり等、日常生活に関わるあらゆる分野においてデジタル技術の活用を推進し、生活の利便性や快適性、安全性の向上を図る



## 【環境基盤】

行政、産業、くらしの各施策の柱を支える環境基盤の整備・充実を図る。

# 行政 – デジタル・ガバメント –

- 電子申請サービスの充実や、手数料等のキャッシュレス納付導入を通じた行政手続きのオンライン化、RPAやAIなど先進技術の導入による行政事務の効率化と働き方改革を推進する。

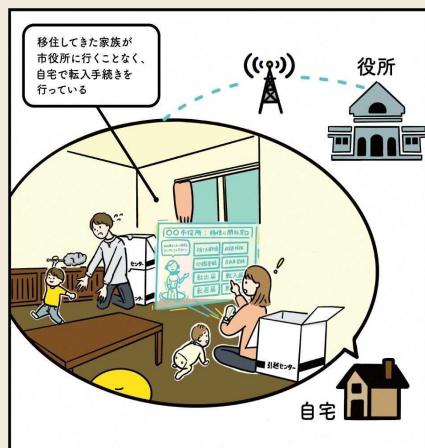
## 施策の柱

## 取組の分類

## 主な取組

### 行政 – デジタル・ガバメント –

- ・ 行政手続きにユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上を図る
- ・ デジタル技術やデータの活用による行政改革を推進し、行政事務の効率化や効果的な政策立案に取り組める環境を整備



#### (1) 行政手続きのオンライン化

- 電子申請サービスの充実、手数料等へのキャッシュレス納付の導入

#### (2) マイナンバーカードの普及・活用

- マイナンバーカードの取得促進や交付事務体制充実の取組への支援

#### (3) 行政事務の効率化と働き方改革

- RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進

#### (4) 情報システムの最適化

- 庁内情報システムの調達時審査及びシステムの統廃合等の推進

#### (5) オープンデータ化の推進

- オープンデータ公開用ウェブサイトの構築とデータ公開の推進

#### (6) 市町村のデジタル化の推進

- 市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援、情報セキュリティクラウドの運用



# 産業 – 県内産業のDX –

- 実証プロジェクトの実践によるDX先行事例の創出やデジタルリテラシー向上への支援による産業の生産性向上と競争力強化やスマート農林業やICT建設工事の推進、観光デジタル情報プラットフォームの構築による観光施策の推進を行う。

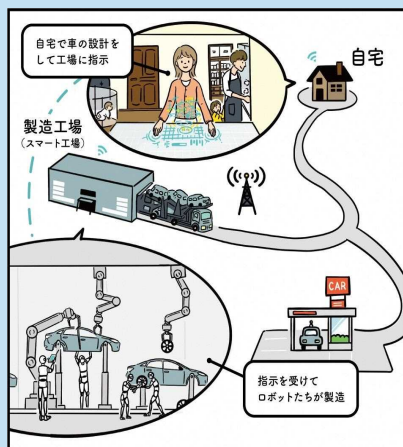
## 施策の柱

## 取組の分類

## 主な取組

### 産業 – 県内産業のDX –

- DXの実現に向けて、製造業、農林水産業、建設業、観光業など各産業において、生産性の向上や新たな付加価値の創出につながるデジタル化を一層促進し、企業の競争力強化を図る



(1) 産業の生産性向上と競争力強化

- 実証プロジェクトの実践によるDX先行事例の創出、デジタルリテラシー向上への支援
- 製造業やサービス業等のIoT等の技術導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援

(2) スマート農林水産業の推進

- スマート農業の普及拡大、漁業情報等のデジタル化と水産物のオンライン販売体制の強化

(3) デジタル技術を活用した観光施策の推進

- 観光デジタル情報プラットフォームの構築、デジタル技術活用による観光事業者の経営改善支援

(4) ICT建設工事の拡大

- 3次元設計による建設生産システムの導入、ICT及びIoT技術の建設工事への活用促進

# くらし – デジタル社会 –

- オンライン診療の実証に対する支援を通じた医療・福祉の推進、バスロケーションシステム・A I オンデマンドタクシーの導入支援等を通じた地域公共交通の利便性向上を支援する。

## 施策の柱

## 取組の分類

## 主な取組

### くらし – デジタル社会 –

- ・ 医療、交通、教育、防災、まちづくり等、日常生活に関わるあらゆる分野においてデジタル技術の活用を推進し、生活の利便性や快適性、安全性の向上を図る



(1) デジタル技術を活用した医療・福祉の推進

- 急性期診療ネットワークの構築に向けた支援、オンライン診療の実証に対する支援

(2) デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上

- バスロケーションシステムやA I オンデマンドタクシーの導入等への支援

(3) 防災情報の充実・高度化

- 総合防災情報システムの更新・整備（省庁システムとの連携、地理情報システムの導入等）

(4) 教育のI C T化の推進

- 高校普通科へのデジタル探究コースの設置やグローバル企業と連携したデジタル教育の推進

(5) オンラインを活用した文化芸術の推進

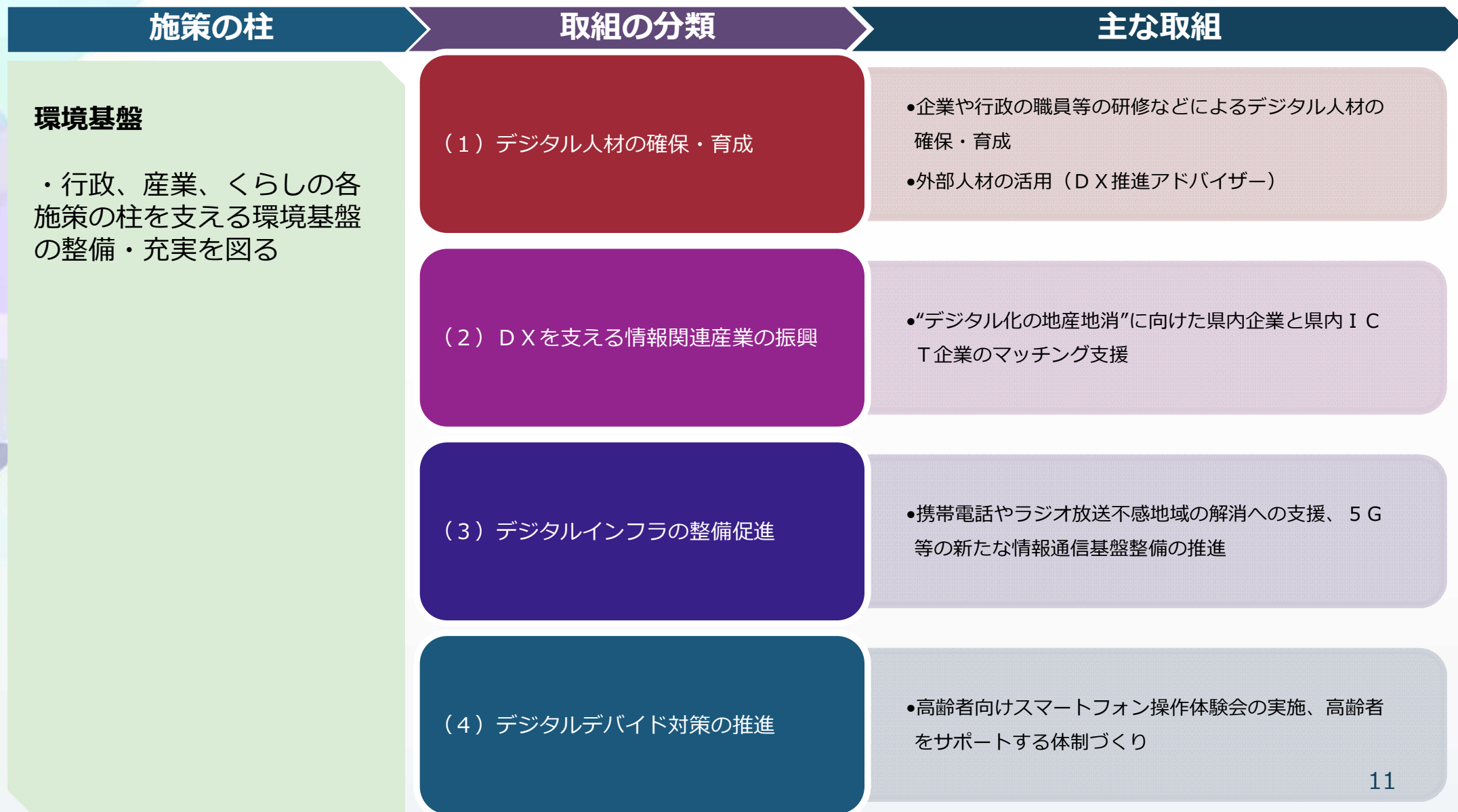
- オンラインを活用した文化芸術イベントの実施、美術館等のデジタルコンテンツの充実

(6) A I の活用等による地域振興

- A I の活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化

# 環境基盤

- 外部人材の活用や企業・行政職員への研修等を通じたデジタル人材の確保・育成、高齢者向けスマートフォン操作体験会の実施や高齢者をサポートする体制づくりによるデジタルデバイド対策を推進する。



# 取組状況：行政事務の効率化

## ■庁内業務可視化によるDX推進（業務量調査）

- 令和4年度に知事部局等の職員を対象に業務量調査を行い、可視化した業務量データを活用して、業務フロー等を他県と比較・分析することにより、新たなシステムの導入、既存システムの機能改善や連携強化など業務の電子化、自動化等を推進している。
- 令和5年度は、紙の使用量が多いなど職員の高負荷となっている業務や各部局自らが業務改善を目指す業務について、新たに30業務選定し、ワークショップ形式の実践研修による業務分析、施策検討を通じて、デジタルソリューション等による事務の効率化を推進している。

## 【業務改善事業一覧】

No.	業 務	所 属 名	年間時間	備 考
1	職員の各種健康診断に関すること（健康管理システムを含む）	総務部人事課	3,950	
2	知事印・県印の使用承認及び管守	総務部広報広聴課	3,000	
3	保存文書の管理（文書管理書庫）	総務部広報広聴課	2,268	
4	不動産取得税（承継課税）に関すること	総務部総合県税事務所	2,208	
5	【本庁業務】自立支援医療（精神通院医療）	健康福祉部障害福祉課	584	No.5とNo.6と一緒に
6	【地域振興局業務】 //	秋田地域振興局福祉環境部	7,840	改善検討
7	【本庁業務】特定医療費（難病の医療費助成）	健康福祉部保健・疾病対策課	4,232	No.7とNo.8と一緒に
8	【地域振興局業務】 //	秋田地域振興局福祉環境部	1,565	改善検討
9	【本庁業務】医薬品・医療機器等に関すること	健康福祉部医薬薬事課	1,738	No.9とNo.10と一緒に
10	【地域振興局業務】 //	秋田地域振興局福祉環境部	1,856	改善検討
11	【本庁業務】毒物・劇物及び麻薬に関すること	健康福祉部医薬薬事課	1,151	No.11とNo.12と一緒に
12	【地域振興局業務】 //	秋田地域振興局福祉環境部	3,587	改善検討
13	県外産業廃棄物搬入事前協議に関すること	生活環境部環境整備課	3,060	
14	支出命令書等の審査	出納局会計課	13,188	財務会計システム改修
15	//	秋田地域振興局総務企画部	9,506	のため効率化等を検討
16	給与庶務に関すること	教育庁教職員給与課	2,760	
17~ 30	各部局自らが業務改善を目指す業務	—	—	—

# 取組状況：行政事務の効率化

## ■ RPA・AIチャットボットの導入

- ・令和元年度よりRPAの業務利用を開始し、これまでに31業務において導入している。
- ・AIを活用した議事録作成支援や問い合わせ対応、チャットボットについて、5業務において導入している。

## ■ RPA導入実績（31業務）

No	導入年度	導入業務名	削減時間見込 (時間)
1	令和元年度	予定価格算定業務（物品調達）	(※1)
2		森林簿整備修正業務	(※1)
3		厚生労働省調査業務	160
4		指定自立支援医療機関認定業務	313
5	令和2年度	自動車税申告書確認業務	960
6		軽油引取税免税証集計業務	1,296
7		公共料金支払業務	350
8	令和3年度	生活バス等補助額算定業務	180
9		厚生労働省メール受信・回覧業務	175
10		特養・老健・待機者数等調査集計業務	75
11		IT維持管理自己点検審査業務	417
12	令和4年度	競争入札参加資格名簿更新業務	130
13		会計年度任用職員報酬支払業務	100
14		被害情報集約業務	250
15		学校基本調査業務	167
16		里親登録情報管理業務	40
17		公金収納処理業務（電子納付）	(※2)
18 ~ 31	令和5年度	人事異動作業 他	-

※1 業務の廃止等によりRPAの使用を終了。

※2 過去に実施していない業務（R4年度の電子納付導入に伴う会計処理）のため削減時間見込は不明。

## ■ AI導入実績（5業務）

(R5年度は10月末時点の数値)

導入年度	システム名	実績	
令和元年度	① AI 議事録作成支援システム	議事録作成依頼数	
		R元年度	980
		R2年度	1,103
		R3年度	1,538
		R4年度	1,541
		R5年度	989
令和2年度	② AI 問合せ対応支援システム	登録FAQ総数	
		R2年度	245 デジタル関係登録
		R3年度	265 デジタル関係追加
		R4年度	423 総務事務(※3)関係追加
		R5年度	484 11/10現在
令和3年度	AI チャットボットシステム	登録業務	
		R3年度	③ 移住相談業務
		R4年度 R5年度	④ 動物愛護センター業務 ⑤ 農地転用業務

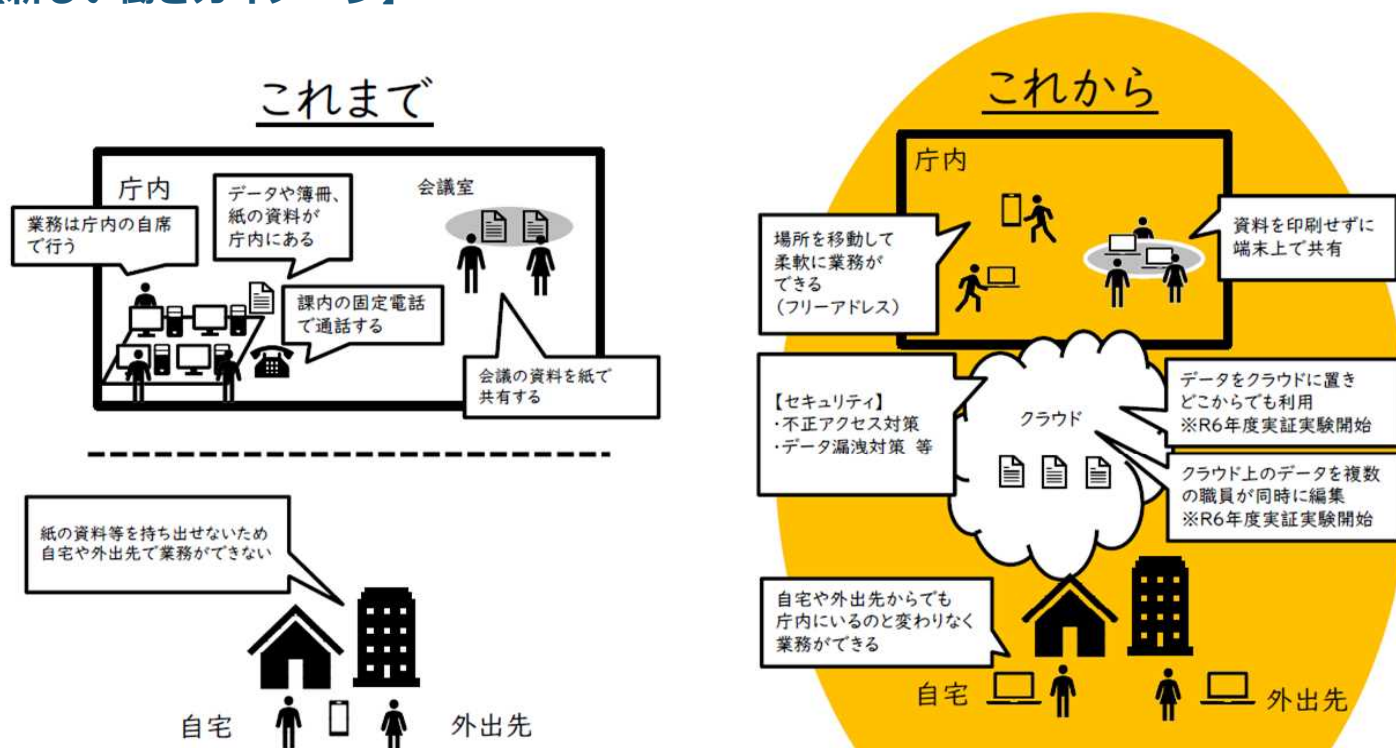
※3 総務事務センターの業務（給与、旅費、物品）

# 取組状況：行政事務の効率化

## ■職員の働き方改革

- ・令和6年度より、希望する全職員がテレワーク実施可能となるよう整備を進めている。
- ・モバイルワークに対応するため、次期一人1台PCを持ち運び可能なモバイル型PCへ変更するとともに庁内行政情報ネットワーク接続の無線化LAN工事を順次実施する予定。
- ・令和7年度からのコラボレーションツール導入に向けた実証実験を令和6年度より開始する予定。

### 【新しい働き方イメージ】



# 取組状況：行政手続きのオンライン化

## ■ 電子申請・届出サービスの充実

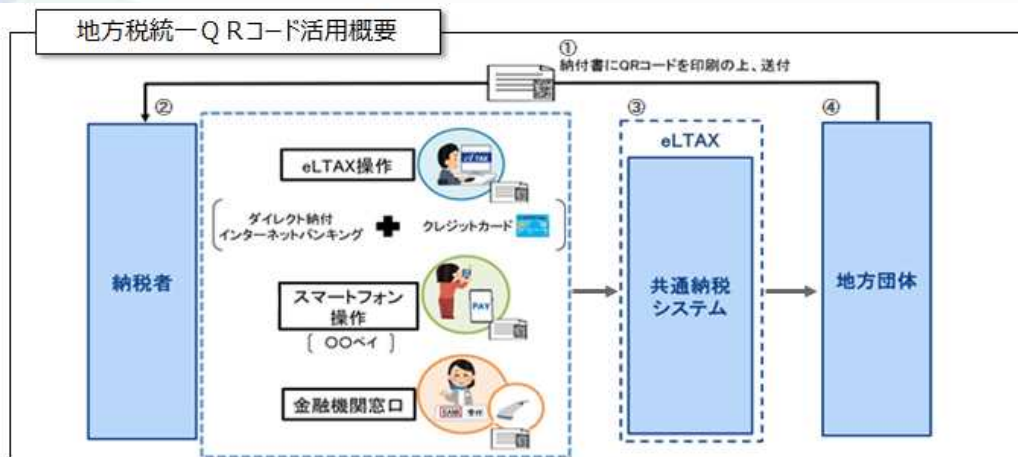
- ・ 電子申請・届出サービスやマイナポータル（ぴったりサービス）等を利用した電子申請サービスの充実を図ることとし、令和7年度において電子化率100%を目標に取組を実施している。

## ■ キャッシュレス納付の推進

- ・ 各種申請手続きにおける手数料等について、県民がキャッシュレス納付できる仕組みを整備することとし、電子申請・届出サービスを利用した電子納付に加え、窓口でのキャッシュレス支払いの環境整備を進めている。

## ■ 共通納税システムへの対応と納付書へのQRコード記載による納付環境の拡大

- ・ 『自動車税種別割』の納税通知書について、地方税統一QRコードを印字し、金融機関における税収納事務を効率化。他の税目については、令和7年1月運用開始の次期システムの導入にあわせて措置する予定。



# 取組状況：オープンデータの推進

## ■オープンデータ専用ウェブサイトの公開

- ・県民や事業者にとって利用しやすいオープンデータ環境を整えることを目的として、令和5年3月にオープンデータ専用のウェブサイトを構築・公開している。（公開時登録件数187件）
- ・令和5年度はデータ登録件数の拡充に加え、利用者の利便性を図るべく、質の確保を目的としたCSV形式での提供拡充を推進している。（R5年11月末現在、登録件数207件、CSV提供率36%→50%）

## 【秋田県オープンデータカタログサイト】

